

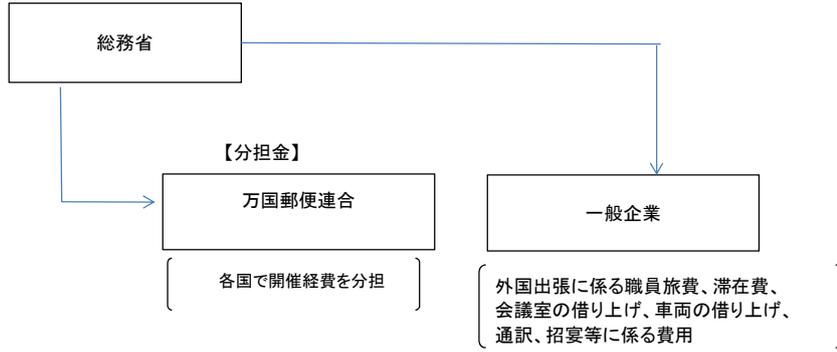
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	第26回万国郵便大会議対策			担当部署	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	郵便課国際企画室	室長 中山 裕司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI 郵政民営化の確実な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号			関係する計画、通知等	万国郵便連合条約第14条			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年～33年の4年間に於ける万国郵便連合(UPU)の全ての活動の原則を決定する大会議において、我が国の主導権を発揮するとともに、大会議後の4年間のUPUの意思決定を行う管理理事会及び郵便業務理事会における要職を確保することにより、我が国の政策や方針をUPUに効果的に反映させ、もって郵便業務の円滑な実施、利用者利益の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。平成28年9月20日から同年10月17日までトルコ(イスタンブール)において、UPUの第26回大会議が開催される予定。大会議は4年に1度開催されるもので、①管理理事会、郵便業務理事会等の理事国・議長国の選挙、②憲章・条約等の改正、③向こう4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略計画の策定等が実施される予定。本事業は、同大会議に、総務大臣を団長とする代表団が参加することに係る活動諸経費を確保し、大会議への適切な対応を図るもの。							
実施方法	直接実施、委託・請負、負担							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	75	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	UPU大会議の期間中に開催される、重要議案を扱う会議への出席(具体的な数は未定)	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(大会議参加に係る費用)/件	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	-	41	平成28年度新規要求				
	職員旅費(外国旅費)	-	22					
	万国郵便連合等分担金	-	12					
計	0	75						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、郵便の国際的な取決めに際して重要な決定が行われるUPU大会議の場で、我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	UPU大会議は加盟国の意思を反映させる場であり、国の参加が必要不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	UPU大会議は①理事国・議長国の選挙、②憲章・条約等の改正、③今後4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略計画の策定等が実施される重要な会合であり、当該会合への参加は必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	UPU大会議は各加盟国の大臣級が集まる場であり、総務大臣が参加することは必要不可欠であるところ、本施策では、総務大臣を団長とする代表団の参加に要する経費を必要最低限確保している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	UPU大会議は、今後4年間のUPUの全ての活動の原則を決定する重要な場であり、我が国から総務大臣が参加して当該会議に日本の政策や方針を反映させるため、本施策を実施する必要性は高いものと考えられる。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0139	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金					
計		0	計		0
F.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			I.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		0			
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック